

平成22年度事業報告

〔平成22年 4月 1日より
平成23年 3月31日まで〕

1. 会員の異動

本年度中の入会並びに退会及び会員数は次のとおりである。

	名誉会員	正会員	学生会員	賛助会員	計
平成22.3.31現在	37	4,457	92	239	4,825
入 会	0	269	130	2	401
退 会	0	318	120	20	458
転 格	3	(-3)	—	—	3 (-3)
死 亡	2	6	—		8
平成23.3.31現在	38	4,399	102	221	4,760

2. 役員、評議員の現員

理 事 24名（内、会長1名、副会長3名、常務理事6名）

監 事 3名

評議員 88名

3. 総会

第43回 通常総会を次のとおり開催した。

日 時 平成22年 5月14日 午後1時30分より

場 所 東京大学 農学部 弥生講堂 一条ホール

出席者数 2,407名（委任状を含む）

議事または承認事項

1. 平成21年度事業報告について
2. 平成21年度収支計算書ならびに貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録について
3. 平成22年度事業計画書（案）について
4. 平成22年度収支予算書（案）について
5. 公益法人制度への対応について（定款・細則等の変更案）
6. 東北支部設置について
7. 名誉会員の推薦について
8. 評議員の改選について
9. 役員の一部改選について

4. 役員会並びに評議員会

理事会 7回

評議員会 1回

5. 機関誌刊行

「都市計画」	第284号	平成22年	4月25日
	第285号	平成22年	6月25日
	第286号	平成22年	8月25日
	第287号	平成22年	10月25日
	第288号	平成22年	12月25日
	第289号	平成23年	2月25日
「都市計画報告集」No.8	(CD-ROM)	平成22年	4月25日
「都市計画論文集」No.45-1	(CD-ROM)	平成22年	4月25日
「都市計画論文集」No.45-2・3	(CD-ROM)	平成22年	10月25日
「都市計画論文集」No.45	(冊子)	平成22年	10月25日

6. 学術研究論文発表会の開催

日時	平成22年11月13日、14日
場所	名古屋大学東山キャンパス
研究発表	144題、他に都市計画報告会開催・WS 8企画開催
参加人数	442名

7. 都市計画セミナー開催

日時	平成23年1月25日、26日
場所	早稲田大学国際会議場
メインテーマ	「都市と成長戦略」
参加人数	234名

8. まちづくり懇話会等の開催

1. まちづくり懇話会

第118回	「都市分野の成長戦略～人に優しいサステナブルな都市を目指して～」	平成22年	7月	8日
第119回	「低炭素都市づくりガイドライン策定について - 低炭素社会実現のための都市計画の取組み -」	平成22年	10月	27日
第120回	「人口減少時代の大都市経済 - 価値転換への選択 -」	平成23年	3月	3日

2. 見学会

第17回	「国際拠点空港として生まれ変わる羽田空港と周辺まちづくり」	平成21年	7月	26日
------	-------------------------------	-------	----	-----

第18回

「中核拠点として大きく飛躍する渋谷駅及び周辺まちづくり」

平成22年10月20日

9. 都市計画メールニュース配信

No. 739～No. 1,024

10. 海外向け「CPIJ ニュースレター」の発行

No. 34 「Special Issue : Green City / Green Infrastructure」

平成23年 3月

11. 都市計画 CPD の推進

CPD 会員数 9,993名

CPD ニュース No. 41～No. 52号発行

認定プログラム 182件

認定技術会議 4件

12. 学会賞・功績賞・国際交流賞・年間優秀論文総の授与

学会賞

石川奨励賞

都市計画家石川栄耀 都市探求の軌跡

慶應義塾大学環境情報学部専任講師 中島 直人

香川大学経済学部准教授 西成 典久

東京大学大学院工学系研究科都市持続再生研究センター特任助教 初田 香成

立教大学観光学部助教 佐野 浩祥

東京工業大学大学院情報理工学研究科情報環境学専攻助教 津々見 崇

論文奨励賞

景観における建築物の高さに関する基礎的調査

東京農業大学学術研究員 青木いづみ

Outcome-Sequence チャートを用いた事前復興対策としての東京都市復興図上訓練の考察

首都大学東京都市環境科学研究科都市システム科学域助教 市古 太郎

平成12年都市計画法改正と市町村合併に伴う新たな土地利用制御の枠組みに関する研究

(株)都市環境研究所九州事務所 岩本 陽介

海外主要国の都市内公共交通に関する実態・制度・施策の比較に関する研究 ～日本におけるLRT導入推進に向けて～

国土交通省都市・地域整備局都市計画課都市計画調査室室長 阪井 清志
都市デザインのためのコミュニティ自治を基礎とした社会関係資本の構築に関する研究

早稲田大学理工学術院創造理工学部建築学科助教 佐藤 宏亮

参加型アプローチを通じた地域開発ガバナンスの再構築プロセスに関する研究

-インドネシア・ジョグジャカルタ特別州における地域開発計画をめぐって-

東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻助教 志摩 憲寿

企業城下町の都市計画～野田・倉敷・日立の企業戦略～

京都工芸繊維大学文化遺産教育研究センター特任助教 中野 茂夫

防犯に配慮した住宅地デザインに関する一連の研究

独立行政法人建築研究所住宅・都市研究グループ主任研究員 樋野 公宏

大都市圏周縁部農地の計画的保全に向けた景観評価に関する研究

(株) スペースビジョン研究所 松本 邦彦

計画設計賞

市民組織が主体となった民学官連携による京都市都心地区の交通まちづくり活動

京都まちづくり交通研究所代表 宇津 克美

京都大学大学院都市地域計画研究室代表 中川 大

京都市交通局代表 葛西 宗久

先導事業の実施と連鎖的展開による密集市街地の整備 ～東京都世田谷区上馬・野沢周辺地区～

世田谷区長 熊本 哲之

独立行政法人都市再生機構東京都心支社長 廣兼 周一

功績賞

三村 浩史 京都大学名誉教授・(財)京都市景観・まちづくりセンター理事長

国際交流賞

黒川 洸 東京工業大学名誉教授・筑波大学名誉教授

(財)計量計画研究所理事長

秋本 福雄 九州大学名誉教授

年間優秀論文賞

市街地開発事業としての新都市基盤整備事業に関する基礎的研究

長島 瑞生・大沢 昌玄・会田 裕一・岸井 隆幸

昭和戦前期における橿原神宮を中心とした空間整備事業に関する研究 紀元 2600

年祝典に際しての「神都」創出とその文脈

永瀬 節治

東京都戦災復興区画整理事業における市街化計画からみた計画実態に関する研究

中島 伸

スラムコミュニティの開発過程に関する研究 フィリピン・バランガイ・ルスを事例として

小早川裕子・藤井 敏信

駐車デポジットシステム (PDS) の効率性と公平性に関する分析

金森 亮・山本 俊行・森川 高行

中国における持ち家取得層の特徴

吉田 友彦・渡辺 俊

年齢構成の変化からみた地区分類と住宅開発との関連性 1970年～2005年の東京都区部を対象として

大城 将範・鈴木 勉

離散地点上に分布する点分布間の空間関係分析手法

貞広 幸雄

13. 特別委員会の活動

1. 四川大地震復旧・復興調査特別委員会

平成22年8月に、3回目の現地調査を実施した。

平成22年11月13日中国から現地機関研究者を招聘して、WSを開催した。

2. 低炭素社会実現に向けた特別委員会

本委員会、自治体WG、民間WG、大学WGにおいて、それぞれ活発に調査研究活動を実施した。

つくばエクスプレス沿線6都市と共催で平成23年1月27日低炭素都市づくりシンポジウムを開催し、今後本学会と6都市とで協働で調査研究活動を進めることを宣言した。

3. 防災・復興問題研究特別委員会

平成23年3月11日の東日本大震災の発災に伴い、東日本大震災防災・復興問題研究特別委員会を新たに設置することに決定し、その準備会を立ち上げて、緊急に対応・活動（準備会4回開催・報告会開催・合同調査団参加・社会への提言等）を行った。

14. 研究交流助成実施

研究交流特別委員会

平成19年度から開設していたが、平成22年度から改めて5ヶ年の予定で助成活動を始め、平成22年度も共同研究組織（種別A・B）と社会連携交流組織（種別C・D）の2つの組織分野で、公募を実施し、全部で9件（種別A-3件、種別B-1件、種別C-4件、種別D-1件）を研究交流特別委員会で審議、理事会で採択し、通知後それぞれの組織を展開中である。

※種別A・Cが助成あり、種別B・Dは助成なし。

15. 学際的・国際的学術交流

1. 国際都市計画シンポジウム2010を開催した。

日 時 平成22年 8月28日～30日

場 所 奈良県奈良市 奈良女子大学他

メインテーマ Historical Heritage and City Planning 「歴史遺産と都市計画」

参加人数 203名（CPIJ 102名、KPA 62名、TIUP 39名）

論文数 87編（CPIJ 42編、KPA 25編、TIUP 20編）

2. APPR (Asian Pacific Planning Review) を、「変貌するアジア太平洋都市の計画とデザイン」と題し、発刊した。

3. 特別講演会

- ・「エコロジカル・アーバニズムから新旧の都市、縮退する都市を考える」
 講師：Niall G. Kirkwood（ハーバード大学デザイン・スクール 教授）
 日時：平成22年 7月27日（火）
 会場：NSRI ホール
- ・「ルール地方の転換戦略と将来構想
 ーポスト IBA エムシャーパークの地域づくり」
 講師：Christa Reicher（ドルトムント工科大学空間計画学部 学部長）
 日時：平成23年 3月 4日（金）
 会場：明治学院大学 アートホール

16. 委員会活動

受託研究調査に関して、下記の委員会を設置し実施した。

- ・低炭素型地域・都市づくりセミナーの実施業務
- ・低炭素に配慮した都市づくり実行モデル検討調査その2業務

17. 本部・支部活動

平成23年3月29日に内閣府に対して、公益社団法人への移行認定申請を行った。

本部社会連携活動の一環として、本年度も全国市長会と共催で「市長と語る21世紀の都市計画」の第5回目のシンポジウム、「景観まちづくり - 景観法施行5年を迎えて -」を開催して、好評裡に終了し、次年度も共催シンポジウムを継続開催することとなった。

北海道・中部・関西・中国四国・九州の各支部はそれぞれ支部の総会を開催し、交流を深め、地域連携強化を図るためにそれぞれの地域に応じたテーマで講演会、見学会、国内外シンポジウム、研究発表会・ポスターセッション等を企画し、活発に事業活動を推進した。

中部支部は設立20周年を迎えて、記念事業を企画し実施した。

- ・平成22年11月12日（金）支部創設20周年事業として、シンポジウム「アーバン・レガシーの活用 - 名古屋開府400年の遺産を生かす -」を開催
- ・記念誌の発行を準備中

また、東北地域（東北地方6県+新潟県）では、支部設立の事前検討の研究会が活動を実施して、東北支部設立準備委員会を組織し、平成21年3月19日に東北支部設立準備総会を仙台市で開催し東北支部設立を決議承認されており、第43回通常総会で東北支部の設置が承認されている。

新支部発足の時期は、公益法人認定申請が承認されて、新公益社団法人を設立登記すると同時に新規設置することとしている。

現在、東北支部設立準備会として活発に活動して実績を積み上げている。